



(写真) Al Navio “カプリレス元ミランダ州知事 新たな野党グループ「Red Decide」設立を発表”

2025年4月2日(水曜)

政治

- 「[カプリレス元知事 新たな野党グループ結成](#)
～5月25日の州知事選・国会議員選に参加～」
- 「[主要野党グループ “盲目の投票”を批判](#)」
- 「[マドゥロ政権 女性担当相を交代](#)」

経済

- 「[トランプ政権 貿易赤字解消のため各国に関税](#)
～ベネズエラに関税率15%、影響は小さい～」
- 「[2025年Q1 徴税額は約27.8億ドル](#)」

社会

- 「[毎月1200人のベネ人がコロンビアへ移動](#)」

2025年4月3日(木曜)

政治

- 「[カプリレス元知事 公職権停止措置解除か](#)
～行政監督局の罰則者リストから削除～」
- 「[メキシコ経由で米国不法移民313人を送還](#)
～同日ホンジュラス経由で198人を送還～」

経済

- 「[今後9カ月で日量60万バレルに減る可能性](#)」
- 「[ファルコン州 ABC諸島向け野菜の輸出増](#)」

社会

- 「[Atena Group ベネズエラの世帯収入と貧困](#)」
- 「[ベネズエラ 国際線は週93～96便](#)」

2025年4月2日（水曜）

政治

「カプリレス元知事 新たな野党グループ結成
～5月25日の州知事選・国会議員選に参加～」

4月2日 「第一正義党（PJ）」のエンリケ・カプリレス元ミランダ州知事は、新たな野党グループの結成を発表した。

新たな野党グループの名前は「Red Decide（民主主義の市民擁護ネットワーク、Defensa Ciudadana de la Democracia）」。

「Red Decide」は、選挙参加を支持する反マドゥロ勢力で構成されるグループで、5月25日の全国州知事選・国会議員選にも参加する意思を示している。

主要野党（「新時代党（UNT）」除く）を中心に構成される野党グループ「統一プラットフォーム（PUD）」は、野党リーダーであるマリア・コリナ・マチャド氏の方針に合わせて選挙不参加のスタンスを表明している。

従って、「Red Decide」は「PUD」に対抗する野党グループということになる。

なお、「Red Decide」が「選挙管理委員会（CNE）」に政党として認められているかどうかは現時点では不明。

「Red Decide」として政党登録が許可されない場合は、各政党から個別に出馬することになるだろう。

現時点で「Red Decide」に含まれる政党は、UNT、PJの一部グループ、「ベネズエラ社会主義行動（MAS）」のようで、穏健野党グループや独立野党グループは含まれていない。

他、個人ではヘスス・トーリアルバ氏（2014年9月～17年2月まで野党連合の幹事長）、ウラディミール・ビジェガス氏（元チャビスタの Globovision ジャーナリスト）らも含まれる。

カプリレス元知事は、新野党グループの結成を発表する記者会見において

「これまで選挙ボイコットは、国の変化を求める人々にとって非常にネガティブな結果を生み出してきた」

「選挙ボイコットに道はない」

「選挙ボイコットは行動しないことであり、マドゥロ政権が国民の支持を受けることなく存続することを許す行為である」

「選挙の際には常にマドゥロ政権が選挙を奪うリスクが存在する」「しかし、闘い続ける方が闘いを放棄するよりも良い選択肢である」

「マドゥロ政権に道を明け渡し、投票日に家にいるよりも自身の意思を表明するために外に出て、民意の尊重を求めることが望ましい」

と主張。

支持者に対して投票への参加を呼び掛けた。

「主要野党グループ “盲目の投票”を批判」

カプリレス元知事の新たな野党グループ「Red Decide」発足を受けて、「統一プラットフォーム（PUD）」は、声明を発表。カプリレス元知事らのスタンスについて「盲目の投票」と批判。

5月25日の全国州知事・国会議員選への投票を呼び掛けるグループに否定的な見解を示した。

PUDは「2024年7月28日の大統領選はエドムンド・ゴンサレス氏が勝利した」「選挙当局による発表には、国内外で強い疑義が生じている」と改めて主張。

「この選挙の結果を守るという国民からの信託を受けて、我々は民主主義勢力を分裂させるような行為を支持しない」と指摘。

5月25日の全国州知事・国会議員選への投票の呼び掛けについて、

「選挙参加を呼び掛けている一部セクターによる“盲目の投票”を断固として拒絶する」「我々は屈せず、政権のゲームに付き合わず、国民の信託を尊重し、戦いを続ける」と指摘。

選挙参加を支持するグループを拒絶する方針を示した。

「マドゥロ政権 女性担当相を交代」

3月31日 与党連合「Gran Polo Patriótico (GPP)」は、5月25日に予定されている州知事選の推薦候補を発表した（[「ウィークリーレポート No.400」](#)）。

州知事選の候補者任命に当たり、一部閣僚交代が起きていたので、この閣僚交代について紹介したい。

GPP のスクレ州知事候補となった Jhoanna Carrillo 氏は、元々女性担当相だった。

今回、スクレ州知事選に出馬することで、Carrillo 氏は女性担当相から外れ、新たに Yelitze Santaella 氏（右上写真の女性）が女性担当相に就任する。

なお、Yelitze Santaella 氏は2024年8月まで教育相を務めていた人物。デルタ・アマクロ州知事（2000年～08年）、モナガス州知事（12年～21年）、アラグア州知事（21年～24年2月）など知事職の経験が長い人物である。



（写真）@yelitzePSUV_

経 済

「トランプ政権 貿易赤字解消のため各国に関税
～ベネズエラに関税率15%、影響は小さい～」

4月2日 トランプ大統領は、貿易赤字を縮小することを目的に米国との主な貿易相手国に対して相互関税を課すと発表。各国の関税率リストを公表した（各国の関税率は次ページ参照）。

リストを確認する限り、コロンビア、ブラジル、アルゼンチン、ペルーなど中南米の多くの国は10%に設定されたが、ベネズエラについては南米の中では比較的高い15%の関税を課している。

また、ニカラグアについても18%と中南米の中ではやや高めの設定となっている。

ホワイトハウス当局によると、一律10%の基本関税は5日に発行。国・地域別の上乗せ分の関税は9日に発効するという。

トランプ大統領は

「他国は、長年にわたって米国市場に対して有利な条件でアクセスしていた」「一方で、彼らは米国製品に対して同等の条件を提供してこなかった」

と今回の関税引き上げの正当性を主張した。

筆者の個人的な見解だが、ベネズエラに限って言えば今回の関税引き上げはそこまで大きな影響を与えないと想像している。

ロイター通信の報道によると、今回の相互関税は「銅」「医薬品」「半導体」「木材」「GOLD」「エネルギー」「米国で入手できない特定の鉱物」など一部品目には適用されないという。

ベネズエラが米国に輸出している品目は9割超が原油。原油はエネルギー製品なので、相互関税の対象外と思われる。

原油を除けば、ベネズエラからの米国向け輸出は僅かであり、それらの輸出が減っても他地域への輸出で代替可能。今回の相互関税はベネズエラに著しい影響を与えないと想像している。

Country	Tariffs Charged to the U.S.	U.S. Discounted Reciprocal Tariffs
China	67%	34%
European Union	39%	20%
Vietnam	90%	46%
Taiwan	64%	33%
Japan	46%	24%
India	52%	26%
South Korea	30%	25%
Thailand	72%	36%
Switzerland	61%	31%
Indonesia	64%	32%
Malaysia	47%	24%
Cambodia	97%	49%
United Kingdom	10%	10%
South Africa	60%	30%
Brazil	10%	10%
Bangladesh	74%	37%
Singapore	10%	10%
Israel	33%	17%
Philippines	34%	17%
Chile	10%	10%
Australia	10%	10%
Pakistan	58%	29%
Turkey	10%	10%
Sri Lanka	88%	44%
Colombia	10%	10%

Country	Tariffs Charged to the U.S.	U.S. Discounted Reciprocal Tariffs
Peru	10%	10%
Nicaragua	36%	18%
Norway	30%	15%
Costa Rica	17%	10%
Jordan	40%	20%
Dominican Republic	10%	10%
United Arab Emirates	10%	10%
New Zealand	20%	10%
Argentina	10%	10%
Ecuador	12%	10%
Guatemala	10%	10%
Honduras	10%	10%
Madagascar	93%	47%
Myanmar (Burma)	88%	44%
Tunisia	55%	28%
Kazakhstan	54%	27%
Serbia	74%	37%
Egypt	10%	10%
Saudi Arabia	10%	10%
El Salvador	10%	10%
Côte d'Ivoire	41%	21%
Laos	95%	48%
Botswana	74%	37%
Trinidad and Tobago	12%	10%
Morocco	10%	10%

Country	Tariffs Charged to the U.S.	U.S. Discounted Reciprocal Tariffs
Algeria	59%	30%
Oman	10%	10%
Uruguay	10%	10%
Bahamas	10%	10%
Lesotho	99%	50%
Ukraine	10%	10%
Bahrain	10%	10%
Qatar	10%	10%
Mauritius	80%	40%
Fiji	63%	32%
Iceland	10%	10%
Kenya	10%	10%
Liechtenstein	73%	37%
Guyana	76%	38%
Haiti	10%	10%
Bosnia and Herzegovina	70%	35%
Nigeria	27%	14%
Namibia	42%	21%
Brunei	47%	24%
Bolivia	20%	10%
Panama	10%	10%
Venezuela	29%	15%
North Macedonia	65%	33%
Ethiopia	10%	10%
Ghana	17%	10%

Country	Tariffs Charged to the U.S.	U.S. Discounted Reciprocal Tariffs
Moldova	61%	31%
Angola	63%	32%
Democratic Republic of the Congo	22%	11%
Jamaica	10%	10%
Mozambique	31%	16%
Paraguay	10%	10%
Zambia	33%	17%
Lebanon	10%	10%
Tanzania	10%	10%
Iraq	78%	39%
Georgia	10%	10%
Senegal	10%	10%
Azerbaijan	10%	10%
Cameroon	22%	11%
Uganda	20%	10%
Albania	10%	10%
Armenia	10%	10%
Nepal	10%	10%
Sint Maarten	10%	10%
Falkland Islands	82%	41%
Gabon	10%	10%
Kuwait	10%	10%
Togo	10%	10%
Suriname	10%	10%
Belize	10%	10%

(写真) トランプ大統領「Truth Social」

「2025年Q1 徴税額は約27.8億ドル」

4月3日 マドゥロ大統領は、2025年第1四半期の徴税額はドルに換算すると約27.8億ドル(ポリバル建てで1兆7247億7372万ポリバル)と発表。24年第1四半期より5億ドルほど(22%)多いという。

マドゥロ大統領は、これらの税収は、社会支援事業、コミュニケーション銀行、労働者報酬などに充てられると説明した。

社会

「毎月1200人のベネ人がコロンビアへ移動」

タチラ州ポリバル市の Sandra Sánchez 市長は、毎月1200人のベネズエラ人が陸路でコロンビアに移動していると言及。

越境者の大部分はコロンビアあるいはエクアドルに向かっていると説明した。

具体的な統計は示さなかったものの Sánchez 市長によると、月1200人の越境者数は2019年当時と比べて少なくなっているという。

2025年4月3日（木曜）

政治

「カプリレス元知事 公職権停止措置解除か
～行政監督局の罰則者リストから削除～」

「El Nacional」は、エンリケ・カプリレス元ミランダ州知事（下写真右の男性）とトマス・グアニパ氏（下写真左の男性）の公職権停止措置が解除されている可能性がある」と報じた。

公職権停止措置は、行政監督局に決定権があるが、「El Nacional」によると、行政監督局の罰則者リストにカプリレス元知事とグアニパ氏の名前がないという。

ただし、通常だと公職権停止措置が解除された場合、行政監督局が解除命令を発表するが、現時点で行政監督局はカプリレス元知事およびグアニパ氏の公職権停止措置の解除を発表していない。

「ウィークリーレポート No.400」で紹介した通り、カプリレス元知事はミランダ州知事時代に知り合いの業者に優先的に公共事業を委託した罪で、15年間の公職権停止が命じられている。



(写真) El Nacional

従って、本来であれば2032年まで選挙に出馬することが出来ない。

トマス・グアニパ氏もカプリレス元知事と同じく「第一正義党 (PJ)」の幹部だが、選挙参加を支持していることでPJ主流派と対立している。

グアニパ氏は、2024年4月に15年の公職権停止が命じられていた（「ベネズエラ・トゥデイ No.1055」）。なお、行政監督局は、グアニパ氏に罰則を科した理由について明確な説明をしていない。

「メキシコ経由で米国不法移民313人を送還

～同日ホンジュラス経由で198人を送還～」

3月31日 マドゥロ大統領は、次の木曜日（つまり、4月3日）にメキシコから300人のベネズエラ人を送還すると発表していた（「ベネズエラ・トゥデイ No.1198」）。

4月3日 この発表の通り、313人のベネズエラ移民がベネズエラに到着した。なお、カベジヨ内務司法相の説明によると、313人のうち151人は子供だという。

カベジヨ内務司法相は「メキシコからの送還だが、実際のところ彼らはメキシコからの送還者ではない」「米国からメキシコに追放された人々を送還した」と説明した。

また、同日4月3日にホンジュラス経由で米国（テキサス）に滞留していた不法移民198人（男性186人、女性12人）を送還した。

今回の送還により、25年2月から現在までに1808人が送還されたことになる。



(写真) Ultimas Noticias

経 済

「今後9カ月で日量60万バレルに減る可能性」

トランプ政権は、「Chevron」「Repsol」「Maurel & Prom」「Eni」「Global Oil Terminals」など外国企業にベネズエラとの取引停止を求めている（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1197](#)」）。

経済学者 Rafael Quiroz 氏は、外国のエネルギー事業者がベネズエラから撤退した場合、ベネズエラは著しい悪影響を受けると指摘。

撤退後、9カ月でベネズエラの産油量は日量60万バレルまで減少する可能性があるとの見解を示した。

OPECの発表によると、25年2月のベネズエラの産油量は日量91.8万バレル（第3者調べ）。ベネズエラ石油相は日量103.1万バレルだったとしている。

つまり、日量60万バレルになるということは、2月の産油量から約30万バレル減少することになる。

Quiroz 氏は、現在の Chevron の産油量は日量約25万バレルと指摘。

マドゥロ政権がこの産油量減少を穴埋めする手段を講じることが出来なければ、ベネズエラは年間30億～60億ドルの収入を失うことになるとした。

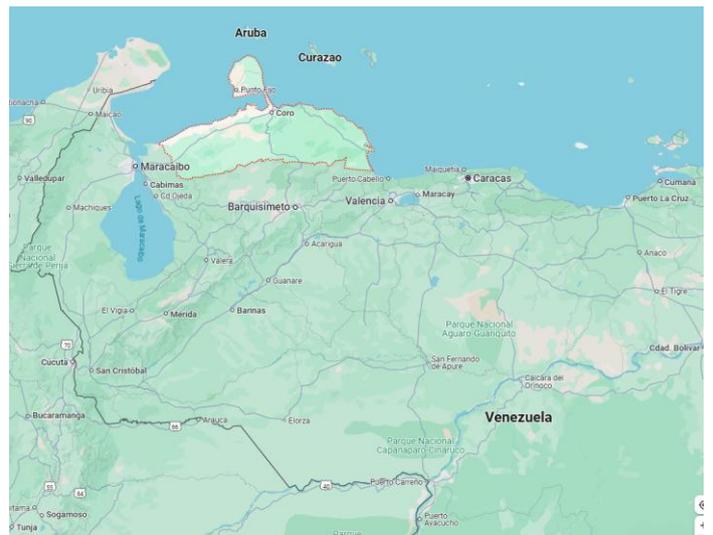
「ファルコン州 ABC 諸島向け野菜の輸出増」

ファルコン州「La Vela de Coro 商工会議所」の Juan Gotopo 代表は、ラジオのインタビュー番組に出演。

ファルコン州からオランダ自治領 ABC 諸島（アルーバ、ボナイレ、クラサオ）向けの果物・野菜の輸出が増加しているとコメントした。

Gotopo 代表によると、ファルコン州から ABC 諸島への野菜・果物の輸出量は895トンで、前年同期の480トンから86.45%増だったとした。

なお、ABC 諸島の中でもアルーバ向けの輸出が最も多く、アルーバ向けは650トン、クラサオ向けは245トンだったという。



(写真) Google Map

“赤い点線がファルコン州、ABC 諸島はファルコン州に近い島でオランダ自治領”

社 会

「Atena Group ベネズエラの世帯収入と貧困」

現地コンサルタント会社「Atenas Group Consultor」の Pedro Quintana 社長は、現在のベネズエラ人の消費についてコメントした。

Quintana 社長によると、現在のベネズエラ家庭は収入別で大きく3つのセグメントに分かれると指摘。

1つ目のセグメントの平均収入は月額230ドル。このセグメントが最も多く60%超を占めるという。

2つ目のセグメントの平均収入は月額580ドル。中流階級に属し、割合は全体の29%に当たるといふ。

3つ目のセグメントの平均収入は1380ドル。全体の7%に当たるといふ。

60%を超える世帯所得230ドルのグループは、収入の22%は交通費、33%は食費、残りの45%は教育費、通信費、娯楽費、公共サービスの支払いなどに充てる必要があり、生活は極めて厳しいと指摘。

世帯人数によっては月額580ドルという収入でも、家計をやりくりするのに十分ではなく、「貧困」「非貧困」のくくりで分けると、ベネズエラ世帯の80～85%は貧困に属するとの見解を示した。

なお、世論調査会社「Datanalisis」は、所得に応じてA～Eの所得階層に分けている。

Datanalisisによると、最も貧しいE層に属する世帯は47%、D層は39.4%、A～C層は全体の13～14%としている。

「ベネズエラ 国際線は週93～96便」

「ベネズエラ国際線連合（Alav）」の Marisela de Loaiza 代表は、現在のベネズエラの国際線の運航数について週93～96便と言及した。

最も多いのはコロンビア路線で23路線。

うち18路線はボゴタ行き、5路線はメデジン行きだといふ。

ベネズエラの国際線運航数は2024年7月末に約半分以上まで減少したと指摘。

24年7月28日にベネズエラで大統領選が行われ、同選挙の結果に異議を呈した国との国際便が止まった。

それまで、パナマーベネズエラ便（パナマシティーカラス路線）はベネズエラに入国する手段としてよく利用されたが、24年7月に運航が止まったまま現在も戻っていない。

以上